

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第41期（決算日 2015年10月15日）
第42期（決算日 2016年1月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2005年7月20日～2020年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5％以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てんの売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本好配当株ファンド」は、このたび、第42期の決算を行ないました。

ここに、第41期、第42期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
33期末 (2013年10月15日)	円 6,578	円 15	% 0.6	1,197.47	% △ 1.1	% 96.2	% -	% 0.8	百万円 51,253
34期末 (2014年 1月15日)	7,298	15	11.2	1,294.52	8.1	96.0	-	0.8	54,308
35期末 (2014年 4月15日)	6,368	15	△12.5	1,136.09	△12.2	95.0	-	1.5	46,729
36期末 (2014年 7月15日)	7,132	15	12.2	1,273.68	12.1	95.9	-	1.5	51,115
37期末 (2014年10月15日)	7,109	15	△ 0.1	1,223.67	△ 3.9	94.9	-	1.7	49,223
38期末 (2015年 1月15日)	7,937	15	11.9	1,376.60	12.5	95.7	-	2.2	51,561
39期末 (2015年 4月15日)	8,895	15	12.3	1,588.81	15.4	93.0	-	2.0	54,823
40期末 (2015年 7月15日)	9,383	15	5.7	1,646.41	3.6	95.1	-	1.9	54,150
41期末 (2015年10月15日)	8,798	15	△ 6.1	1,490.72	△ 9.5	94.4	-	2.1	49,311
42期末 (2016年 1月15日)	8,311	15	△ 5.4	1,402.45	△ 5.9	94.2	-	2.4	45,067

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第41期首：9,383円

第42期末：8,311円（既払分配金30円）

騰落率：△11.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感の広がりを受けて下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本好配当株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第41期	(期首) 2015年7月15日	円 9,383	% -	1,646.41	% -	% 95.1	% -	% 1.9
	7月末	9,519	1.4	1,659.52	0.8	95.3	-	1.9
	8月末	9,011	△4.0	1,537.05	△ 6.6	95.1	-	1.9
	9月末	8,470	△9.7	1,411.16	△14.3	94.0	-	2.1
	(期末) 2015年10月15日	8,813	△6.1	1,490.72	△ 9.5	94.4	-	2.1
第42期	(期首) 2015年10月15日	8,798	-	1,490.72	-	94.4	-	2.1
	10月末	9,081	3.2	1,558.20	4.5	95.1	-	2.2
	11月末	9,331	6.1	1,580.25	6.0	95.6	-	2.2
	12月末	9,221	4.8	1,547.30	3.8	94.4	-	2.3
	(期末) 2016年1月15日	8,326	△5.4	1,402.45	△ 5.9	94.2	-	2.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり、株価は下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどを受け、株価は上昇しました。しかし、12月のE C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格が下落したことで株価の上値は抑制され、2016年1月には再び中国株が急落したことや中東での地政学リスクが拡大したことを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、市場予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、また中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

ポートフォリオについて

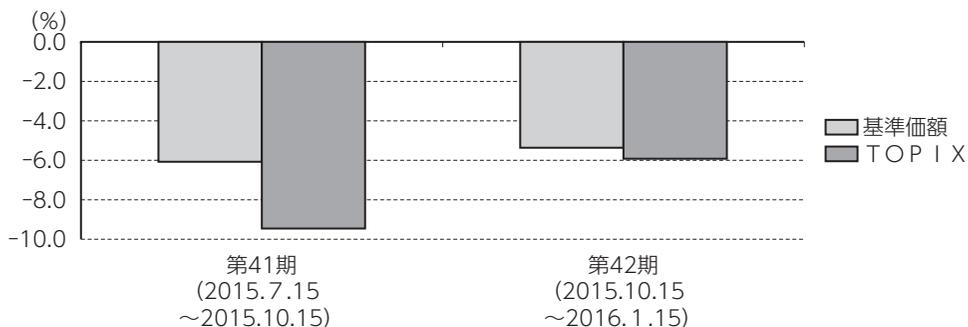
- ・株式組入比率（Ｊリートを含む。）は、世界的な金融緩和傾向や国内景気の回復期待などから、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、企業の業績回復に伴いＩＴ（情報・技術）関連への投資拡大が期待された情報・通信業などの比率を引き上げました。一方、スマートフォン市場の成長減速の影響が懸念された電気機器の比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して東海理化電機、ピジョン、ベルシステム24HLDGSなどを新規に組み入れました。一方、ミクシィ、帝人、DTSなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当作成期間の参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△14.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△11.1%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った陸運業をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、セプテーニHLDGS、小野薬品、オカモトなどがプラスに寄与しましたが、アルプス電気、サン電子、東京製綱などがマイナス要因となりました。



分配金について

第41期から第42期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ15円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第41期	第42期
		2015年7月16日 ～2015年10月15日	2015年10月16日 ～2016年1月15日
当期分配金（税込み）	（円）	15	15
対基準価額比率	（％）	0.17	0.18
当期の収益	（円）	15	—
当期の収益以外	（円）	—	15
翌期繰越分配対象額	（円）	310	295

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	35.86円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	17.14	18.01
(d) 分配準備積立金	272.31	292.31
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	325.32	310.32
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	310.32	295.32

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、市場予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、また中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第41期～第42期		項 目 の 概 要
	(2015.7.16～2016.1.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	61円	0.679%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,045円です。
(投信会社)	(29)	(0.318)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(29)	(0.318)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(1)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.695	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

決 算 期	第 41 期 ~ 第 42 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,157.2 (403.2)	7,834,601 (-)	10,954.6	10,983,207

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

決 算 期	第 41 期 ~ 第 42 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	0.047	54,615	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

第 41 期				~	第 42 期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
伊藤忠		350	507,134	1,448	三井物産		391.2	602,698	1,540
野村ホールディングス		500	446,378	892	野村ホールディングス		500	354,634	709
デクセリアルズ		266.5	434,765	1,631	トヨタ自動車		43.2	349,752	8,096
東海理化電機		150	414,459	2,763	オカモト		354	332,404	938
ピジョン		133.6	386,447	2,892	ミクシィ		70	325,682	4,652
日本電信電話		67	322,183	4,808	D T S		110	311,560	2,832
ベルシステム24HLDGS		245	294,239	1,200	バンダイナムコHLDGS		115.4	299,952	2,599
オリックス		160	291,627	1,822	三菱商事		122.9	298,372	2,427
松井証券		255	284,684	1,116	丸和運輸機関		119.6	271,828	2,272
日立キャピタル		80	276,787	3,459	パローホールディングス		88.7	268,763	3,030

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

区 分	第 41 期 ~ 第 42 期			第 41 期 ~ 第 42 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 7,834	百万円 659	% 8.4	百万円 10,983	百万円 2,681	% 24.4
投資信託証券	54	-	-	-	-	-
コール・ローン	160,902	-	-	-	-	-

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

種 類	第 41 期 ~ 第 42 期	
	買	付 額
株式		百万円 385

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	第40期末			第 42 期 末			銘 柄	第40期末			第 42 期 末				
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (3.0%)							積水化成品								
東急建設	200	192.8	155,782				日華化学	57	96.2	115,824					
西松建設	650	432	192,240				中国塗料	169	149	113,836					
NIPPO	85	82	146,370				太陽ホールディングス	59.2	58	245,630					
東亜道路	369	361	145,844				DIC	400	-	-					
前田道路	116	112	214,704				ポーラ・オルビスHD	35	45.4	334,598					
積水ハウス	210	163.9	300,592				デクセリアルズ	-	89.3	103,320					
太平電業	104	102	131,478				アキレス	220	213	29,607					
食料品 (2.5%)							信越ポリマー	407.6	399.3	249,163					
森永製菓	190	-	-				ニフコ	67	64.6	321,385					
岩塚製菓	6.7	-	-				医薬品 (4.4%)								
日本たばこ産業	265	255.5	1,042,440				中外製薬	220	212.1	807,040					
繊維製品 (-)							小野薬品	58	55.9	1,043,094					
帝人	700	-	-				ゴム製品 (0.1%)								
TSIホールディングス	188.9	-	-				オカモト	419	65	59,995					
化学 (7.0%)							ガラス・土石製品 (0.8%)								
共和レザー	190.6	242.7	200,955				神島化学	52	16.2	7,646					
住友化学	530	347	198,831				日本コンクリート	248	-	-					
テイカ	231	81	44,955				ニチアス	495	485	351,625					
東ソー	320	453	251,415				非鉄金属 (0.3%)								
東ソー新	140	-	-				日本軽金属HD	750	723.1	139,558					
大阪ソーダ	349	107	45,047				東邦亜鉛	550	-	-					
デンカ	300	289	140,743				三菱マテリアル	400	-	-					
三菱瓦斯化学	-	145	80,910				金属製品 (1.4%)								
三菱ケミカルLDGS	400	385.6	260,280				三和ホールディングス	320	67.5	60,075					
宇部興産	1,100	1,061	249,335				東京製綱	2,748	2,748	467,160					
旭有機材	485	-	-				マルゼン	83	81	77,760					
							機械 (4.6%)								
							ツガミ	70	-	-					
							オークマ	150	145	129,920					
							アイダエンジニア	389.8	389.8	430,339					
							富士機械製造	103.5	-	-					
							日進工具	129.2	129.2	268,736					
							やまびこ	88.8	347.9	310,674					
							レオン自動機	-	227.9	172,748					
							日精エーエスピー	91	89.1	175,527					
							技研製作所	130.4	127.7	213,131					
							日工	400	398	145,270					
							ニチダイ	207	175	88,550					
							電気機器 (7.0%)								
							ミネベア	100	-	-					
							明電舎	-	392	173,264					
							日本電産	40	38.6	295,984					
							ナカヨ	104	-	-					
							サン電子	142.5	-	-					
							タムラ製作所	352	-	-					
							アルプス電気	398	383.7	1,045,966					
							フオスター電機	50	-	-					
							スミダコーポレーション	542.3	531.2	355,372					
							富士通フロンテック	76.9	-	-					
							芝浦電子	123.5	102.7	178,081					
							村田製作所	54	52	746,720					
							キャノン	80	55.9	184,973					

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

項 目	第41期～第42期
売買委託手数料総額 (A)	7,154千円
うち利害関係人への支払額 (B)	769千円
(B)/(A)	10.7%

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

銘柄	第40期末			第42期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
輸送用機器 (7.4%)						
デンソー	20	-	-			
東海理化電機	-	150	399,450			
日産自動車	250	120.5	133,273			
トヨタ自動車	210	166.8	1,127,401			
ミクニ	395.4	247	91,637			
マツダ	180	183.2	377,025			
富士重工業	242	233.3	1,024,653			
精密機器 (1.0%)						
島津製作所	100	96	168,672			
セイコーHD	450	434	273,854			
その他製品 (1.9%)						
バンダイナムコHLDGS	191	75.6	196,333			
SHOEI	100	98	213,052			
パイロットコーポレーション	42.3	-	-			
ピジヨン	-	128.8	321,098			
三菱鉛筆	12	11.6	55,854			
岡村製作所	30	29.4	32,634			
電気・ガス業 (1.1%)						
電源開発	120	115.7	452,387			
陸運業 (2.4%)						
鴻池運輸	311.4	305	445,605			
阪急阪神HLDGS	-	120	89,880			
センコー	381	373	280,869			
ニッコンホールディングス	104.7	102.6	218,025			
丸和運輸機関	59.8	-	-			
空運業 (1.5%)						
日本航空	150	144.6	628,576			
倉庫・運輸関連業 (0.4%)						
日新	508	503	160,960			
情報・通信業 (13.0%)						
システナ	62.9	61.6	90,552			
新日鉄住金SOL	-	40	103,360			
ITホールディングス	-	30	76,080			
SRAホールディングス	-	48.7	124,379			
野村総合研究所	25	26.5	110,107			
インフォコム	216.8	212.4	287,377			
ヤフー	200	196.8	90,134			
フューチャーアークテクト	76	217.5	158,340			
日本テレビHLD S	200	192.8	404,880			
日本BS放送	316.7	316.7	342,352			
日本電信電話	50	112.8	540,424			
KDDI	707.9	634.3	1,798,874			
NTTドコモ	70	67.5	163,113			
エムティーアイ	488.8	410.2	264,579			
カドカワ	-	110	178,090			
昭文社	199.1	-	-			
NTTデータ	10	-	-			
DT S	110	-	-			
スクウェア・エニックス・HD	148.4	104.5	278,179			
S C S K	115	110.9	504,595			
ミロク情報サービス	10	9.6	8,390			
卸売業 (11.0%)						
エシマテック	64.1	58.1	149,375			
八洲電機	53.4	52.3	28,712			

銘柄	第40期末			第42期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
TOKAIホールディングス	394.9	386.8	211,966			
三洋貿易	189.4	187.4	239,497			
ウイン・パートナーズ	-	16.1	24,810			
第一興商	10	9.6	44,448			
シークス	160	156.7	502,223			
伊藤忠	190	520.6	681,986			
三井物産	587	270.8	355,831			
三菱商事	200	77.1	144,331			
ユアサ商事	120	117.5	314,077			
阪和興業	360	347	162,743			
ナラサキ産業	420	419	108,521			
稲畑産業	180	176.3	192,519			
伊藤忠エネクス	278.7	278.7	230,484			
日鉄住金物産	1,000	980	365,540			
因幡電機産業	115.5	113.1	399,808			
バイテックホールディングス	312.1	305.7	355,529			
ジェコス	171.7	149.9	140,156			
小売業 (4.5%)						
パル	66.2	64.8	151,956			
ビックカメラ	180	173.6	190,612			
マツモトキヨシHLDGS	-	38.6	213,844			
すかいらーく	144.1	138.9	191,265			
島忠	95.6	92.2	254,564			
大塚家具	144.4	131.7	194,257			
しまむら	-	19.3	253,409			
ケースホールディングス	-	34	143,140			
アークス	51.2	50.2	120,580			
パローホールディングス	88.7	-	-			
サクスパーホールディング	121.2	118.7	203,214			
銀行業 (7.0%)						
足利ホールディングス	300	-	-			
ゆうちょ銀行	-	31	48,050			
あおぞら銀行	-	193	77,200			
三菱UFJフィナンシャルG	1,700	1,639	1,101,408			
三井住友トラストHD	300	-	-			
三井住友フィナンシャルG	225	217	905,324			
ふくおかフィナンシャルG	550	530	292,030			
みずほフィナンシャルG	2,500	2,460.6	547,237			
証券・商品先物取引業 (1.6%)						
いちよし証券	250	244.9	252,736			
松井証券	-	255	258,570			
極東証券	120	-	-			
マネースクウェアHD	123.7	121.2	159,620			
保険業 (2.3%)						
第一生命	300	289.3	501,790			
東京海上HD	100	115.7	472,056			
その他金融業 (1.2%)						
東京センチュリーリース	10	9.6	38,832			
日立キャピタル	-	78.7	227,049			
オリックス	-	154.3	245,877			
不動産業 (1.1%)						
三栄建築設計	-	7.6	8,527			
サムティ	-	133.3	137,432			
ムゲンエステート	-	61.1	137,230			
フジ住宅	290	284.1	202,279			

銘柄	第40期末			第42期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
サービス業 (11.3%)						
ミクシィ	70	-	-			
アコーディア・ゴルフ	64.2	-	-			
UTグループ	82.4	-	-			
トラスト・テック	80	78.4	185,102			
学情	60.1	266	284,886			
ルネサンス	130.9	130.9	159,043			
ベネフィット・ワン	92.6	-	-			
ディー・エヌ・エー	120.2	115.9	187,873			
ジェイコムホールディングス	22.2	-	-			
インフォマート	279	254.5	263,153			
D.A.コンソーシアム	322.1	322.1	177,155			
セプテーニHLDGS	443.3	353.9	825,294			
イオンファンタジー	-	76.2	158,648			
アルプス技研	-	86.4	189,734			
ピョネットワークジャパン	70	38.6	40,530			
リゾートトラスト	60.9	58.7	175,102			
サイバーエージェント	53	52.2	227,853			
テクノプロ・ホールディング	132.1	129.4	416,668			
リクルートホールディングス	80	77.1	270,621			
日本郵政	-	29.2	49,786			
ベルシステム24HLDGS	-	245	308,700			
共立メンテナンス	38	36.6	329,034			
建設技術研究所	149.7	146.7	161,810			
乃村工務社	141.4	128.5	202,901			
日本管財	38.2	109	195,982			
合計	株数、金額	40,947.3	35,553.1	42,452,086	銘柄数<比率>	161銘柄
						155銘柄
						<94.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	第40期末			第42期末		
	口数	口数	評価額	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円			
日本アコモデーションファンド投資法人	0.32	0.32	127,680			
星野リゾート・リート	-	0.047	55,695			
積水ハウス・リート投資	0.331	0.331	38,892			
トーセイ・リート投資法人	0.481	0.481	53,679			
日本ビルファンド	0.52	0.52	291,200			
ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.3	6.3	536,130			
合計	口数、金額	7.952	7,999	1,103,277	銘柄数<比率>	6銘柄
						<2.4%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月15日現在

項 目	第 42 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	42,452,086	93.6
投資信託証券	1,103,277	2.4
コール・ローン等、その他	1,810,027	4.0
投資信託財産総額	45,365,390	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月15日)、(2016年1月15日)現在

項 目	第 41 期 末	第 42 期 末
(A) 資産	49,723,248,989円	45,365,390,748円
コール・ローン等	1,537,286,351	1,555,469,944
株式(評価額)	46,570,272,800	42,452,086,090
投資信託証券(評価額)	1,025,960,000	1,103,277,100
未収入金	220,484,688	152,960,710
未収配当金	369,245,150	101,596,904
(B) 負債	412,174,830	297,878,495
未払金	92,720,344	-
未払収益分配金	84,069,402	81,341,071
未払解約金	61,222,519	45,624,398
未払信託報酬	173,636,587	169,848,280
その他未払費用	525,978	1,064,746
(C) 純資産総額(A - B)	49,311,074,159	45,067,512,253
元本	56,046,268,400	54,227,381,037
次期繰越損益金	△ 6,735,194,241	△ 9,159,868,784
(D) 受益権総口数	56,046,268,400口	54,227,381,037口
1万口当り基準価額(C/D)	8,798円	8,311円

* 第40期末における元本額は57,708,447,047円、当作成期間(第41期~第42期)中における追加設定元本額は456,007,546円、同解約元本額は3,937,073,556円です。

* 第42期末の計算口数当りの純資産額は8,311円です。

* 第42期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,159,868,784円です。

■損益の状況

第41期 自2015年7月16日 至2015年10月15日
第42期 自2015年10月16日 至2016年1月15日

項 目	第 41 期	第 42 期
(A) 配当等収益	375,197,607円	114,423,056円
受取配当金	374,957,997	113,649,564
受取利息	232,835	197,968
その他収益金	6,775	575,524
(B) 有価証券売買損益	△3,376,645,105	△2,502,166,893
売買益	1,625,290,407	1,179,393,051
売買損	△5,001,935,512	△3,681,559,944
(C) 信託報酬等	△ 174,162,565	△ 170,387,048
(D) 当期損益金(A + B + C)	△3,175,610,063	△2,558,130,885
(E) 前期繰越損益金	1,085,629,913	△2,097,252,932
(F) 追加信託差損益金	△4,561,144,689	△4,423,143,896
(配当等相当額)	(96,085,961)	(97,685,181)
(売買損益相当額)	(△4,657,230,650)	(△4,520,829,077)
(G) 合計(D + E + F)	△6,651,124,839	△9,078,527,713
(H) 収益分配金	△ 84,069,402	△ 81,341,071
次期繰越損益金(G + H)	△6,735,194,241	△9,159,868,784
追加信託差損益金	△4,561,144,689	△4,423,143,896
(配当等相当額)	(96,085,961)	(97,685,181)
(売買損益相当額)	(△4,657,230,650)	(△4,520,829,077)
分配準備積立金	1,643,185,972	1,503,800,625
繰越損益金	△3,817,235,524	△6,240,525,513

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 41 期	第 42 期
(a) 経費控除後の配当等収益	201,035,042円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	96,085,961	97,685,181
(d) 分配準備積立金	1,526,220,332	1,585,141,696
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,823,341,335	1,682,826,877
(f) 分配金	84,069,402	81,341,071
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,739,271,933	1,601,485,806
(h) 受益権総口数	56,046,268,400口	54,227,381,037口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 41 期	第 42 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円
(単 価)	(8,798円)	(8,311円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。